

なるほど納得!

各種確認 Q&A 編

〈取引時確認〉

Q 1

犯罪収益移転防止法はなぜ制定されたの？
どんな経緯があったの？



こうした行為の防止策は、
一国のみが行っても意味がな
く、国際的に協力して行う必
要があります。

マネロン防止などが目的

そこで、1989年に開催
されたアルシユ・サミットに
おいてFATF（金融活動作
業部会）が設立され、国際的
な規制の検討が本格的に開始
されました。FATFは、

「40の勧告」の策定を皮切り
にして各国へ規制強化を提言
しています。

日本においても抜本的な対
策強化が進められ、犯罪収益
移転防止法が2007年3月
に制定され、その後、改正さ
れました。取引時確認や疑わ
しい取引の届出などを行うこ
とは、この法律で規定されて
います。

Point

国際的にマネロン対策
の強化が求められるよ
うになり制定された

〈取引時確認〉

Q 2

本人特定事項以外にも
取引目的や職業などの
確認が必要
なのはなぜ？



この報告の中で、日本は厳
しい評価を受けました。特
に、FATFの「40の勧告」
の重要部分である「顧客管理
措置に関する勧告5」につい
ては、「不履行」という評価
を受けたのです。

犯収法の改正で追加

政府はこの評価を受けて対
応策を検討し、犯罪収益移転
防止法の改正を行いました。

A 本人特定事項以外に
取引を行う目的や職業
などの確認を行うようになっ
たのは、2013年4月に改
正犯罪収益移転防止法が施行
されたことによります。

犯罪収益移転防止法が改正
された直接の原因は、08年
10月に公表されたFATFに
よる第3次対日相互審査の報
告にあります。この審査は、

FATF加盟国がマネー・ロ
ンダリング対策等の実施状
況について相互に行っている
ものです。

Point

マネロン対策等を強化
するために、取引時確
認が規定された

A マネー・ローンダリ
ング（資金洗浄）と
は、犯罪行為で得た資金を正
当な取引で得た資金のように
見せかけるため、口座を転々
とさせたり金融商品や不動
産、宝石などに形態を変えた
りして、その出所を隠す行為
のことです。

また、爆弾テロやハイジャ
ックなどのテロ行為の実行を
目的として、そのために必要
な資金をテロリストに提供す
ることをテロ資金供与とい
います。

この改正により、それまで
は本人確認書類で本人特定事
項を確認するのみだった本人
確認が見直され、個人と法人
の場合それぞれに確認事項が
追加されました。例えば、個
人の場合には取引を行う目的
や職業等を、法人の場合には
取引を行う目的や事業内容、
実質的支配者等の確認が求め
られるようになったのです。